

# 平成22年3月期 決算概要

( 第62期 )

1. 決算取締役会開催日 平成22年 6月 9日

2. 定時株主総会開催日 平成22年 6月24日

決 算 期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会 社 名 株式会社江間忠ホーディングス

本 社 所 在 地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏 名 杉本 雅雄

T E L (03)3533-8232

3. 当 期 の 業 績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今 期	4,165	( 8.9)	2,426	(11.3)	2,312	(12.8)
前 期	3,823	( 3.7)	2,179	( 1.9)	2,049	( 2.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今 期	1,937	(57.9)	230.86	11.27
前 期	1,227	( 5.0)	137.59	7.09

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純 資 産 配 当 率
	円	百万円	%	%
今 期	25	210	10.8	1.2
前 期	25	210	17.1	1.3

(3) 財政状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今 期	33,076	18,075	54.6	2,151.58
前 期	30,544	16,316	53.4	1,944.92

(注) 期末発行済株式数 当 期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)

前 期 10,080,000株 (うち、自己株式1,691,000株)

( 1単元の株式数 1,000株 )

#### 4. 部門別売上高

商品・部門	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開発事業	4,086	9.8	98.1
その他事業	79	21.0	1.9
合計	4,165	8.9	100.0

#### 5. 第62期事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、新興国向け輸出や鉱工業生産の回復からリーマンショック後の大底を脱したものの、個人所得の減少等デフレ色は拭い難く、景気の回復は極めて緩やかなものに留まりました。

住宅建築につきましては、平成21年度の新設住宅着工戸数は前年度比25.4%減の77万5千戸となり、昭和39年度以来45年ぶりに80万戸を割込むこととなり、減少率でも第1次オイルショックのあった昭和49年度の28.5%に次ぐ過去2番目の落込みとなりました。住宅建築のうち木造住宅は、前年度比11.4%減の43万7千戸、うち木造軸組工法住宅は前年度比11.3%減の33万戸、2X4工法住宅は前年度比11.2%減の9万3千戸となり、8月以降対前年度比で増加に転じているとはいえ、木材業界にとって一段と厳しい経営環境となりました。

一方、不動産市況につきましても、デフレ色、景況感の悪化を反映し、平成22年1月の公示地価が、全国平均で対前年比4.6%下落する等大変に厳しい状況に陥りました。不動産関連会社の相次ぐ倒産や投資ファンドマネーの縮小に企業の経費削減の動きも重なり、オフィスビルの空室率は高まっており、また、商業系や物流用途でもテナントニーズは弱く、賃料は下落傾向が続いております。

このような環境の中、当社は、江間忠グループの中核として、時代の変化を見据え、グループ企業の再編を進めております。昨年からは着手したコスト競争力の強化を主題とした再編としては、平成21年4月に京葉木材埠頭を当社に吸収し、不動産賃貸事業の統合を図ると共に、江間忠合板で行っていた大阪岸和田の2X4住宅用プレカット工場を閉鎖し、同事業を、江間忠ホームコンポーネントが運営している埼玉県嵐山、千葉県野田の2工場に集約致しました。さらに、平成22年4月には在来軸組プレカット事業を営む江間忠ウッドベースと江間忠ウッドベース中部を統合し、蒲郡工場と羽島工場の相互補完体制を一層強化し、生産効率を高めて参ります。同社と連携して邸別販売を行っているソレックスとソレックス中部につきましても、ソレックスの指導を強め一体運営を行うことと致しました。

一方で、江間忠グループの将来を見据え、グループの総合力を発揮した営業を強化するため、商社部門の江間忠木材と江間忠合板を平成22年4月に統合いたしました。両社は86年と51年の社歴を有するグループの中核企業であり、これまでもグループ発展の原動力となって参りました。統合により組織の壁を取り払い、営業情報の一層の活用や幅広い商材を取扱うことにより、多様化するお客様のニーズに対応できる営業力の一層の拡充を図って参ります。

当社の部門別の概況は次の通りです。

先ず、不動産開発部門では、長期的な視点に立ち、安定性と収益性を重視した投資姿勢を継続し、新たに千葉県流山市にショッピングセンター用地を取得しました。既にテナントも決定し、今年11月の開業に向け店舗建設等鋭意準備を進めております。既存賃貸物件については、景況感を反映し、賃料引下げに対する要請が強まっておりますが、粘り強い交渉を重ね安定稼働に注力しております。京葉木材埠頭の統合効果と、一昨年新たにスタートした大阪府堺市、茨城県日立市の両物流施設が年間賃料としてフルに寄与したことから、当事業部門の営業収益は対前年比9.8%増の40億9千万円となりました。

次に、「保続施業」による循環型の林業を目指し、事業化を進めている育林事業では、この3月に静岡県天竜水窪に新たに264ヘクタールの山林を購入し、社有林総面積は793ヘクタールとなりました。

これらの結果、当期の売上高は41億7千万円(前期比8.9%増)、経常利益は23億1千万円(前期比12.8%増)、当期純利益は19億4千万円(前期比57.9%増)となりました。なお、当期純利益には京葉木材埠頭統合に伴う「抱合株式消滅差益」6億2千万円が含まれております。

## グループ事業の経過及び成果

### 商社部門

今期の木材業界は、需要サイドからは、住宅着工の大幅減少によるマーケットの縮小とデフレ進行による値下げ要請の強まり、供給サイドからは、海外産地における生産調整の継続と中国等新興国向け輸出の拡大に伴う仕入価格の上昇、の板挟みになるという大変厳しい事業環境が続きました。

こうした状況下、江間忠木材、江間忠合板ともに在庫管理の徹底と仕入コストの削減に注力し、収益率重視の営業に徹した結果、売上高は商社部門2社合計で前期比31%減の67億3千万円に留まりましたが、経常利益では、前期比90%増の2億3千万円となりました。

### 流通加工・邸別販売部門

新設住宅着工件数の大幅な減少により、プレカット及び邸別販売事業の経営環境も、一段と厳しいものとなりました。加えて建築価格の設定や対応の速さ、あるいは長期優良住宅への取組等の違いから、ビルダー・工務店間の業績格差も拡大しております。こうした質量両面にわたる激変にあって、当グループのウッドベース系4社及び江間忠ホームコンポーネントでは、コスト競争力強化の観点から、製造・販売コストの一層の削減に努めると共に、優良取引先の開拓に注力致しました。ソレックス系4社による邸別販売でも、新規取引先獲得による営業基盤の拡充と建材等取扱商品の拡大を推進致しました。

全体の市場が縮小する中で、地域経済や顧客層の動向等によりグループ会社間でも業績格差が拡大する傾向にあります。ウッドベース系4社、ソレックス系4社に江間忠ホームコンポーネント、江間忠ラムテックを加えた10社合計で、売上高は73億7千万円（前期比13.4%減）、経常利益では1億7千万円（前期比33倍）となり、減収ながら収益の回復を果たすことが出来ました。

### 不動産部門

平成21年4月に京葉木材埠頭を当社が吸収した結果、グループ傘下の不動産部門の事業会社は2社となっております。両社は当社開発事業本部との連携を図り、フィービジネスを強化すべく、トランクルーム事業や駐車場経営等、蓄積したノウハウを活かした営業活動を展開しました。この結果、2社合計の当期売上高は2億6千万円（前期比8.7%減）となりましたが、経常利益は1億3百万円（前期比2.6%増）と厳しい環境下、底堅い推移となりました。

### 設備投資の状況

流山PJ	1,289百万円
静岡県天竜水窪山林	36百万円

### 資金調達の状況

設備投資資金は全て自己資金でまかないました。

## 6. 会社が対処すべき課題

平成21年度の年間新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割込む歴史的な減少となりました。平成22年度の住宅着工は、景況感の回復と政府の各種支援策もあり、増加に転じるものと見込まれておりますが、デフレの継続・個人所得の伸び悩み等から大幅な回復は難しいものと予想されております。少子高齢化の進展による住宅需要の減少もあり、暫く続いた「住宅着工120万戸の時代」から「80万戸の時代」へ、業界の構造は着実に変化しているものと認識しております。

こうした環境の変化を先取りし、当社は江間忠グループの持株会社として「コスト競争力強化」を主題に、より効率的で筋肉質な企業集団を目指し、前述の通り各種の事業再編を進めて参りました。今期は、本年4月に発足した新生・江間忠木材をはじめ、こうした再編が着実にその成果を発揮し得る様、当該

グループ会社へのきめ細かい指導・支援に注力して参ります。また、80万戸時代に対応していくため、引き続き採算意識の徹底を図り、グループ力を活かした仕入コストの削減に努めると共に、選択と集中による更なるグループ事業の再編を行って参ります。

熾烈な競争に打ち勝つためには営業力の強化が欠かせません。また、木材・建材業界では、政府の主導もあって住宅の長期優良化と国産材活用の動きが強まっております。こうした時代の要請に対応し営業力を強化していくため、商社部門から邸別販売部門まで木材に一貫した幅広い業務に携わっているという江間忠グループの特色を活かし、グループが一体となって新たな商流、新商品、新技術を引続き追求して参ります。また国産材の新たな商流を開拓していくため、今期より「国産材推進室」を設置し、グループ各社が連携して国産材への取組みを強化していく体制と致します。

次に、当社の収益の支柱である不動産開発事業部門では、千葉県流山市の商業施設プロジェクトの竣工に注力する他、引続き利益率の高い開発型案件の発掘に努めて参ります。

山林事業では、山林事業開発室を中心に規模の拡大とノウハウの蓄積を進めて参りました。昨年政府は国産材の利用拡大の基本方針を発表し、2020年までに国産材の自給率を50%まで上げるとの目標を設定し、地球温暖化対策も兼ね、育林に対する施策を強化する方針を打出しました。こうした動きを踏まえ、引続き質量両面にわたる所有山林の拡充を図ると共に、グループの流通・製造部門との相乗効果が発揮できるよう、ビジネスモデルの構築に取り組んで参ります。

その他、海外における木材需要の構造変化に対応し、海外マーケットを対象とした新事業を模索していくとともに、米国不動産市場の動向を見極め、商業系を中心とした不動産賃貸事業への参入を図る等、当社のノウハウ・人材を活かした海外事業の新たな展開を検討・実施して参ります。

激変する経済環境の中で、グループの収益を維持拡大し企業価値を一層高めて行くためには、これまで以上にグループの総合力を発揮していかなければなりません。当社はグループの要として、グループ各社の営業活動が円滑且つ効率的に行えるよう、引続きインフラの整備を進めていくとともに、社内研修の充実を図る等、人材育成にも一層注力して参ります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員は任期は1年であり、全員が任期満了となります。

### (1) 新任取締役（6月24日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役相談役	江間洋介
代表取締役会長	江間亮三
代表取締役社長	伊藤泰彦
取締役	上田徹
取締役	中村允
取締役	江間壮一
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之(社外取締役)

### (2) 新任執行役員（6月24日開催の取締役会で選任）

伊藤泰彦	(取締役兼任)
上田徹	(取締役兼専務執行役員)
中村允	(取締役兼専務執行役員)
江間壮一	(取締役兼専務執行役員)
野原晃	(常務執行役員)
服部晃夫	(常務執行役員)
藤野義男	
高橋秀一	

上野昌彦  
清水隆  
杉本雅雄  
富田正二

## 8. 次期営業見通し

第63期（平成23年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	4,184	2,450	2,416
当期増減率	0.5%	1.0%	4.5%

以上